

通期の見通し

平成 22 年度の販売電力量については、4～6月の実績を踏まえ、平成 22 年4月に公表した想定値（2,857 億 kWh）を上回る 2,880 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量が増加するものの、通期の原油価格の見直しに伴い、燃料費調整制度によるマイナス調整額の増加が見込まれることなどから、前回公表した想定値（連結：5 兆 3,300 億円程度、単独：5 兆 1,100 億円程度）を、連結で 5 兆 2,900 億円程度、単独で 5 兆 700 億円程度に変更いたしました。

一方、費用面では、電気事業において、柏崎刈羽原子力発電所 1 号機の発電開始による原子力発電電力量の増加が見込まれることに加え、原油価格の見直しに伴い、燃料費の減少が見込まれます。

これらにより、経常利益は連結で 1,700 億円程度、単独で 1,500 億円程度、当期純利益は連結で 650 億円程度、単独で 550 億円程度に変更いたしました。

収支諸元表（単独）

	22年度 (今回見通し)	22年度 (前回見通し)
販売電力量 (対前年度増減)	2,880億kWh (2.8%増)	2,857億kWh (2.0%増)
原油価格(全日本CIF)	77 ^{ドル} /バレル程度	85 ^{ドル} /バレル程度
為替レート(インターバンク)	90円/ ^{ドル} 程度	90円/ ^{ドル} 程度
原子力設備利用率	58%程度 ^(注2)	53%程度 ^(注1)
出水率	101%程度	100%程度

(注1) 柏崎刈羽原子力発電所については、全7基のうち6号機および7号機の運転計画を織り込み算定したものの。

(注2) 柏崎刈羽原子力発電所については、全7基のうち1号機および6号機・7号機の運転計画を織り込み算定したものの。